

原子力機構の経営方針と取組について ～ 現況を踏まえ、機構経営にどう取り組むか ～

令和5年3月13日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

理事長 小口正範

- I. 所信表明 ～経営トップとのおして考え～
- II. 経営理念 ～原子力機構が目指す方向性～
- III. 原子力機構が重点的に取り組む項目

小口正範 (こぐち まさのり)

(学歴)

昭和53年 3月 北海道大学法学部卒業

(主要職歴)

昭和53年 4月 三菱重工業株式会社 本社 総務部

平成20年 4月 同社 本社 資金部長

平成25年 4月 同社 本社 経理総括部長

平成26年 4月 同社 執行役員 本社 グループ戦略推進室長

平成27年 6月 同社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 兼
本社 グループ戦略推進室長

平成30年 4月 同社 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 兼
本社 グループ戦略推進室長

平成30年 6月 同社 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者

令和 2年 6月 同社 顧問

令和 4年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長

サステナブル社会を目指して原子力科学技術の可能性を追求

- 原子力機構のマネジメント力の刷新
- 社会との丁寧な対話（アカウンタビリティ&コミュニケーション）
- 原子力科学技術研究・開発力の一層の向上
- 国際協力への積極的な取組

◆原子力機構が目指す方向性

ミッション：原子力科学技術を通じて、人類社会の福祉と
繁栄に貢献する

ビジョン：「ニュークリア×リニューアブル」で拓く新しい未来

●サステナブル社会を目指して原子力科学技術の可能性を追求

(1) 原子力（ニュークリア）と再生可能（リニューアブル）エネルギーが融合することで実現する新しい持続可能（サステナブル）な未来社会が目指すべき将来像

✓火を使い始めてから炭素を消費することで構築してきた社会を、炭素に頼らない（脱炭素）社会へ大転換

(2) エネルギー分野のみならず、社会を支えるあらゆる分野への原子力の適用可能性を追求し、その実現に努める。

1. 原子力機構のマネジメント力の刷新

- (1) 原子力科学技術をめぐる新しい潮流の中で、機構に対し、新しいミッションが期待されている。
- (2) 与えられた役割を果たしていくためには、**現状の機構の組織・制度、業務プロセス、組織文化の在り方を変えていく**必要がある。
- (3) リソース（特に人材）が十分に供給されない環境下で、いかに効率的に運用し、最大限の成果を上げるのか、リーダーとしての価値が問われるものと考え、しっかり取り組んでいく。

2. 社会との丁寧な対話 (アカウンタビリティ & コミュニケーション)

- (1) これまでも社会とのコミュニケーションに努めてきたが、社会（地元）からは **必ずしも十分ではない**との評価を受けている。
 - ✓ 機構の立場から説明（エクスプラネーション）しているだけで、相手が知りたいこと、不安に感じていることへの説明が欠けていた。
- (2) 様々な説明の場において、自分本位ではなく、聞き手に理解いただく **説明責任（アカウンタビリティ）を負っていることを強く意識し、機構内で共通認識化を図る。**
 - ✓ 施設の運転再開、新規施設の設置、施設の廃止措置、使用済燃料保管・搬出、放射性廃棄物の保管 等
- (3) 安全・コンプライアンスを大前提に課題に取り組み、社会からの信頼獲得に努めていく。

3. 原子力科学技術研究・開発力の一層の向上

- (1) エネルギー源としての原子力という枠組みから脱却し、**サステナブル社会の構築のため**、あらゆる方向性のなかで原子力を活用するという観点から、関係する諸科学との協調を進める。
- (2) 原子力機構の研究開発に対するスタンスを必要に応じて大きく変えていく。
 - ✓リニューアブル関連技術との協調・融合の他、放射性廃棄物の減容、有害度低減、再資源化など、**原子力技術自体をサステナブルにする取組**。
 - ✓原子力電池開発などのイノベーションにより、原子力を多様（Ubiquitous）化する取組
- (3) 上記を達成するためには、諸課題を解決する**基礎基盤研究力の強化**が必要であり、**人材の確保・育成**も含め、原子力機構の重要ミッションの1つとして着実に取り組む。

4. 国際協力への積極的な取組

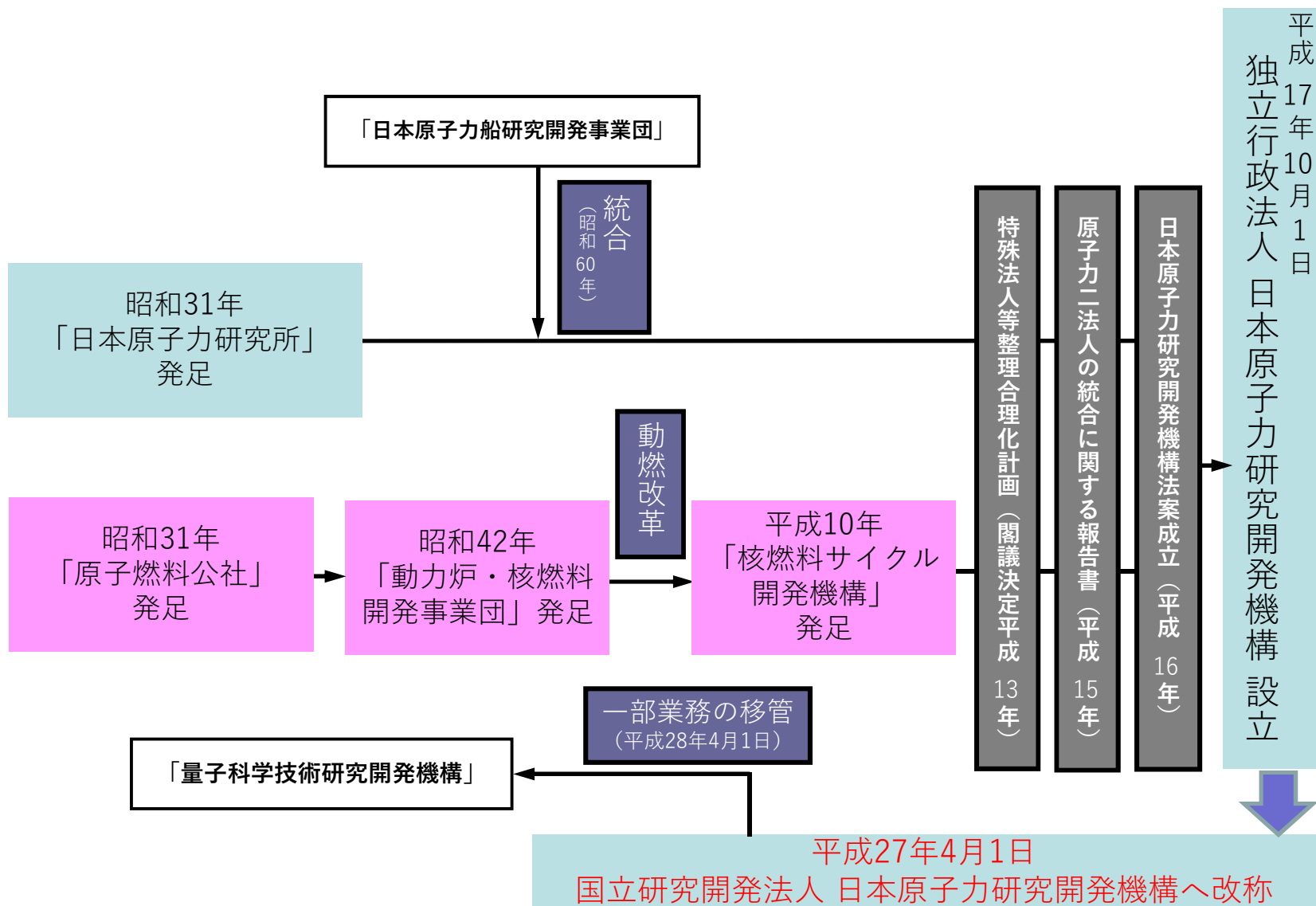
(1) フロントエンドからバックエンドまで幅広い原子力の技術範囲を一国だけでカバーできる国はない。原子力は国際分業が進んでいる。

✓ 社会的価値観を共有する海外諸国と連携して技術の高度化を図っていかざるを得ない。

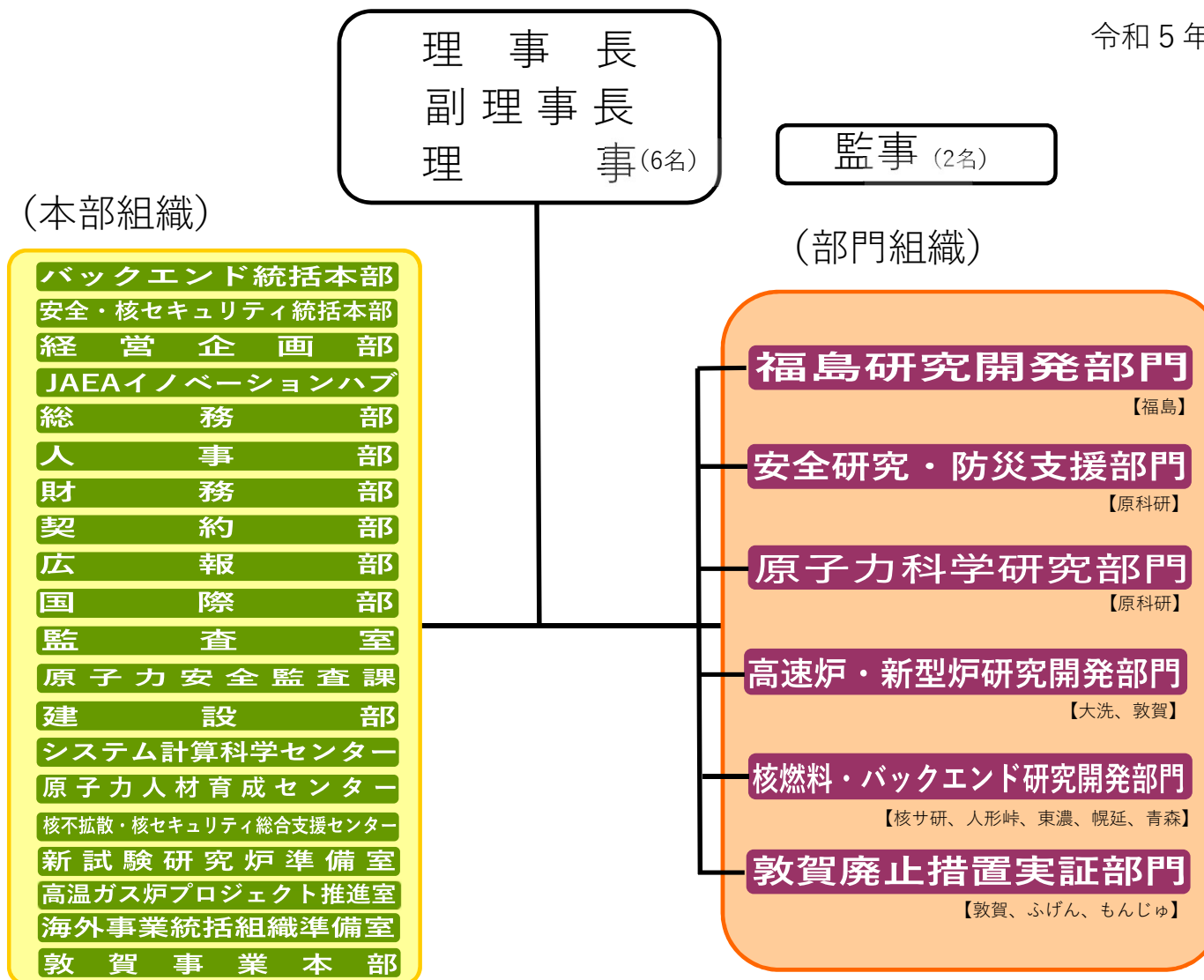
(2) 国際連携は一種の国際競争であり、様々な分野で技術を磨き、相手に尊敬されることが国際連携を進める上で大前提となる。

✓ そのためには、機構がいかに競争的技術を保有し、その分野を先鋭化できるのかが極めて大切であり、しっかりと取り組んでいく。

参考資料



令和5年3月現在



原子力機構の研究開発拠点

令和5年3月現在

東濃地区

高レベル放射性廃棄物処分技術に関する研究開発（地質環境の長期安定性に関する研究）を実施



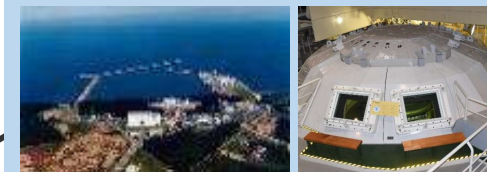
幌延地区

高レベル放射性廃棄物処分技術に関する研究開発（堆積岩系対象）を実施



青森地区

原子力船「むつ」の原子炉等を保管核燃料サイクルへの支援業務を実施



福島地区

東京電力(株) 第一原子力発電所事故 関連の対応業務を実施



敦賀地区

敦賀地区の原子力施設（もんじゅ、ふげん）の廃止措置実証のための活動を実施



東海地区

安全研究、原子力基礎・基盤研究の推進、中性子利用研究の推進、核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発、原子力研修や防災研修等を実施



人形峠地区

ウラン濃縮関連施設の廃止措置を実施



播磨地区

放射光利用研究を推進

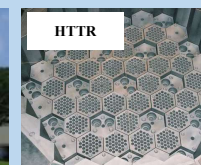


東京・柏地区

計算科学研究等を実施

大洗地区

「常陽」や照射後試験施設等による高速炉サイクル技術開発、高温ガス炉及びこれによる熱利用技術の研究開発等を実施



令和5年3月1日現在

理事長
小口 正範



【業務分掌】
機構業務の総理



監事
熊谷 匡史

【業務分掌】
機構業務の監査



監事
関口 美奈

【業務分掌】
機構業務の監査

副理事長
板倉 康洋



【業務分掌】
機構業務を掌理するとともに、敦賀事業本部、新試験研究炉準備及び高温ガス炉プロジェクト推進並びに敦賀拠点に関する業務を総括し、バックエンド統括本部に関する業務を統括



理事
三浦 信之

【業務分掌】
核燃料・バックエンド研究開発部門及び安全・核セキュリティ統括本部並びに東海拠点サイクル研地区、幌延拠点、東濃拠点、人形峠拠点及び青森拠点に関する業務を統括



理事
大島 宏之

【業務分掌】
高速炉・新型炉研究開発部門、高温ガス炉プロジェクト推進、建設、システム計算科学及び核不拡散・核セキュリティ総合支援並びに大洗拠点に関する業務を統括



理事
大井川 宏之

【業務分掌】
原子力科学研究部門、安全研究・防災支援部門、人事、原子力人材育成及び茨城共生並びに東海拠点原科研地区に関する業務を統括



理事
舟木 健太郎

【業務分掌】
福島研究開発部門、国際及び海外事業統括組織の準備並びに福島拠点に関する業務を統括



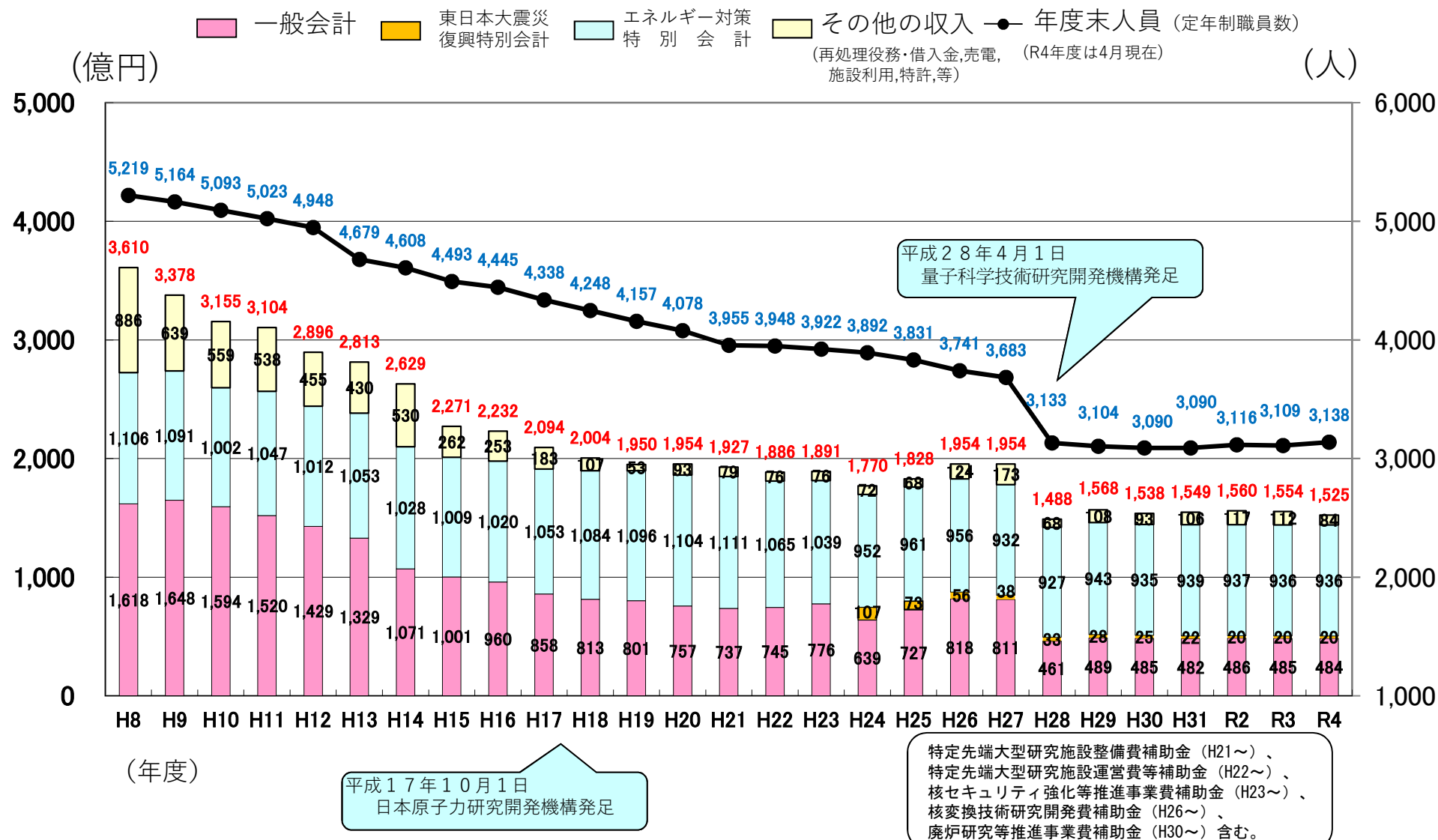
理事
堀内 義規

【業務分掌】
経営企画、総務、財務、契約、広報、監査及びイノベーション創出戦略に関する業務を統括



理事
渡辺 沖

【業務分掌】
敦賀廃止措置実証部門、新試験研究炉準備及び敦賀事業本部並びに敦賀拠点に関する業務を統括



(1) 各国の状況

✓ロシアへのエネルギー依存を見直し、エネルギー安全保障の強化の観点から、各国が原子力の重要性を再認識

英国：エネルギー安全保障戦略を発表し、2030年までに8基を新設

独国：2022年度末に廃止予定であった3基を2023年4月まで運転延長

✓高速炉開発の加速

米国、カナダ：2030年頃の高速炉実証炉の運転開始に向け、研究開発を推進

(2) 日本

✓高速炉開発にかかる「戦略ロードマップ」が改訂（令和4年12月23日）

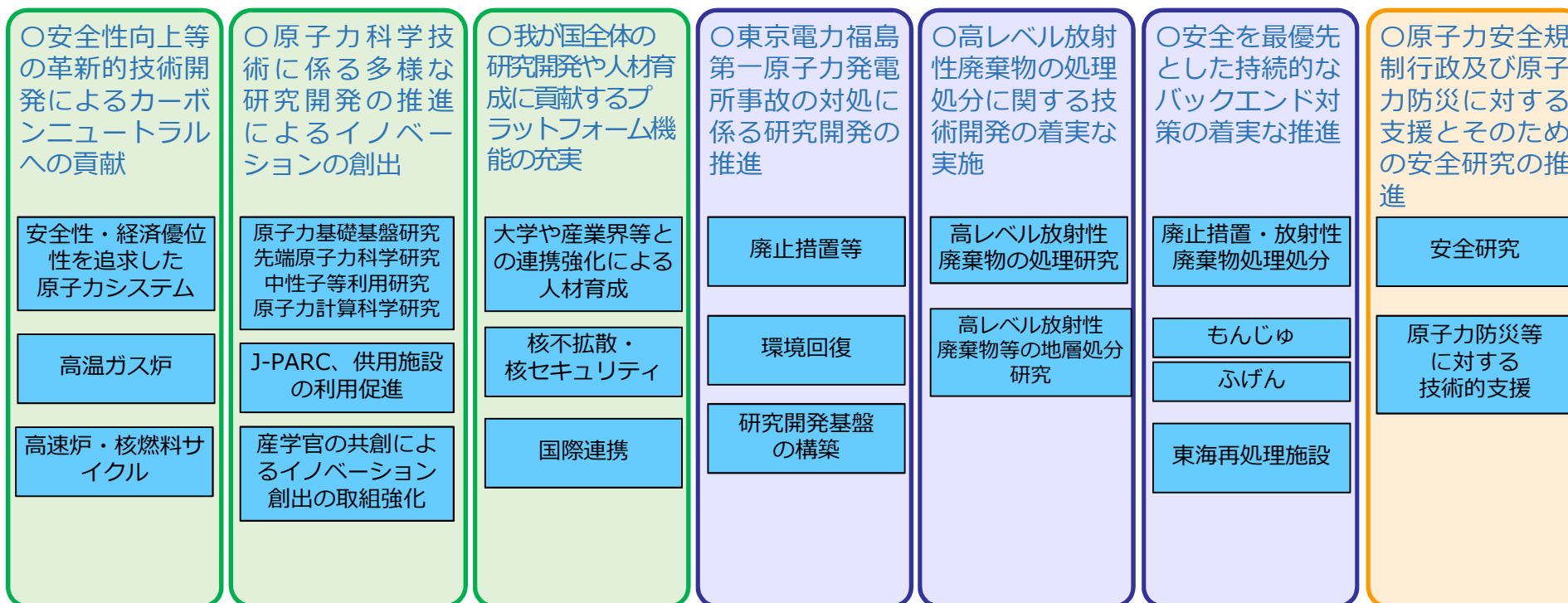
✓「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定（令和5年2月10日）

され、国を挙げて原子力の活用、革新炉開発に対する機運が醸成されている。

原子力機構がこれまで蓄積してきた技術が、GXが唱える新しい社会の構築に大いに生きてくるものと考えている。

第4期中長期計画 (2022年(令和4年)4月1日から2029年(令和11年)3月31日までの7年間)

我が国における唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、安全確保を業務運営の最優先に、社会的約束の履行、経営資源確保の努力等を推進しつつ、研究開発活動・廃止措置業務を両立して推進する



- 原子力機構が目指していくべき方向性をはっきりと分かりやすく示していくことが重要ではないか。
- 国民は安心を求めており、安心に繋がる研究について、結果を広く社会に発信してほしい。
- 廃炉コスト・廃棄物の処理・処分など、次世代への負担の先送りと捉えられ、若い世代の原発に対する根深い不信感を招いていると思う。そういった論点・課題に対し向き合い、積極的に情報発信し理解を求めていくことが必要である。
- 若い人への認知に向けて、どのような内容を発信していくのかは非常に重要となる。
- イノベーションの最先端では、いろいろな経験が蓄積されている。イノベーションを創出するための具体的な方法論、イノベーションマネジメントをいかに行っていくのが重要である。
- グローバルなマーケットを日本の技術で獲得してくためには、機構が産業界やアカデミアと連携して、機構の技術を国際標準化することが必要ではないか。